

社会学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	80 (80)	633 (522 10)	633 (522 10)	120 (126 7)	96 (103 6)		
	編入学・再入学	10 (10)	63 (71)	63 (71)	12 (14)	11 (11)		
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	118 (115)	53 (64)	49 (53)	- (-)	4 (11)	- (-)	27 (19)	38 (32)

・ () は前年度の数値を， は外国人留学生を内数で示す。

1 社会学類の活動

【教育】

(1) 教育目標の明確化

社会学類では、社会学、法学、政治学、経済学の四つの主専攻ごとに教育目的の明確化に努力している。具体的に述べれば、司法試験や外交官試験、公務員試験などの資格試験の受験をめざす高度に専門的な職業人を育成するための教育目標および大学院進学をめざす研究者を育成するための教育目標さらに経済界、政界、報道関係、教育関係などの社会の第一線で活躍できる人材の育成のための教育目標をそれぞれ区分し、そのための順序立ったカリキュラムの整備に関して、毎年、改良を加えている。標準的履修科目と履修年次をシラバス等を通じて明確化してきている。またシラバスなど教育目標に関連した情報は、学類ウェブ上での公開を行うことも2年目になり、改良を加えた。今後、特にロー・スクールの実現が期待されているため、博士・修士課程との連繋が課題とされる。

(2) 教育課程の整備・精選

教育課程については、前述のとおり、教育目標に応じた整備が望まれるが、今のところ各目標に共通の標準的履修科目と履修年次の明確化が行われている。目標ごとの教育課程の整備については、ロー・スクールの構想の実現が一つの契機となるであろう。

(3) 教育指導・教育方法の改善

各主専攻分野ごとの教育指導および教育方法の改善が図られているが、平成11年度に人文学類と共同で設立した人社サテライトは利用する学生も多く、また学類教育において、教員の側からは講義の補足や参考文献の紹介、学生の側からは教員への質問と解答の入手およびレポート提出などに利用されている。上に触れたが、シラバスなど教育目標に関連した情報は、ウェブ上での公開を行っており、改良を加えた。

(4) 3年次編入生教育の定着

社会学類では平成7年度から編入学試験を実施し、さらに平成11年度からはその定員化を実施してきている。平成14年度も応募者63名(昨年度71名)、入学者は定員を上回る11名(社会学4名、法学4名、政治学2名、経済学1名)が入学した。応募者の増大だけでなく、質的にも向上しており、編入学試験の実績は着実に伸びている。出身校も全国に広がり、また外国の大学からも応募者があった。また編入生教育も定着し、大学院に進学する者も増えている。

(5) 交換留学生の実績も進展し、本年度はイサカ大学(アメリカ)から1名、カリフォルニア大学ロスアンゼルス校(アメリカ)から1名、高麗大学(韓国)から3名を受け入れた。また、本学からはユトレヒト大学(オランダ)に2名、モナシュ大学(オーストラリア)に1名、パデュー大学(アメリカ)に1名を派遣した。外国の学生の需要に応えるために学類ウェブ上に英文での学類紹介を作成した。

【学生生活】

交通事故、その他の事故については、特に留意して繰り返し学生を指導したが、2件の事故を記録した。15単位未満履修の学生、休学から復学した学生、帰国生徒、外国人留学生などには特に履修と学生生活に関する相談に力を入れた。

2 教員の教育業績評価の状況

学類全体で教育業績評価の実施は検討中であるが、個々の教官レベルでは講義中に多様な形で実施されている。また学類誌『おしあ〜る』では、学生による自発的な授業評価が行われている。学生による評価の基準は偏りが見られるが、教員の間では特に反発は見られない。

3 自己評価と課題

(1) 自己評価

社会学類への志望受験生は、推薦・前期・後期・編入ともに依然として多く、社会学類への需要は高い水準にある。平成14年度前期受験生の定員に対する倍率は、本学で最高であった。また社会学類卒業生の就職状況は良く、本年度も不況にかかわらず、金融機関や報道関係、企業等へと就職している。しかし反面、一部では学生の学力低下が心配されている。社会学類は、四つの異なる主専攻を一つの教育組織に組み込んでいることには長所もあるが、全体を総合する側面がやや弱い。主専攻それぞれを強化するとともに、総合性を生かす工夫が必要である。

(2) 課題

社会学類の入学定員は80人と少なく、第一学群の自然200人、人文120人と比べて、著しくバランスを欠いている。今後、総合大学としての名声を高めるためにも、社会的ニーズの高い社会学類の定員を少なくとも120人程度に拡張すべきである。それに関連して、専任教員数も全学群・学類の中で最小の分類(下から三番目)であるが増員が必要である。他方、社会学類としての学際教育の統合性を強化するために、複数学位制(ダブルメジャー)や学生学習室の設置を検討中である。